

2022 年度（第3回）司法支援建築会議運営委員会 議事録

（記録：事務局）

日 時：2023年2月14日（火）14:00～16:00

場 所：建築学会会議室およびオンライン

出席者：委員長 緑川光正

委 員 井上勝夫、宇於崎勝也、大森文彦、小野徹郎、荻谷邦彦、鈴木秀三、
橋本真一、早川光敬、横山 裕

（敬称略）

提出資料

- 資料1 前回運営委員会議事録（案）（10月24日）
- 資料2 鑑定料算定の参考資料
- 資料3 第12回建築紛争フォーラム企画案（9月14日）
- 資料4 第22回司法支援建築会議講演会の実施報告書（12月9日）および決算管理要領
- 資料5 第23回司法支援建築会議講演会の企画案
- 資料6 会報第22号企画案
- 資料7 近畿支部運営要領の変更点について
- 資料8 2023年度予算
- 資料9 建築関係訴訟委員会・新任委員候補者の推薦依頼
- 資料10 2023年度名誉司法会員・功労者・感謝状贈呈者（候補者）
- 資料11 全体会議・式典・シンポジウムのプログラム
- 資料12 住宅リフォーム・紛争処理支援センターからの名簿利用の申し入れに対する回答
- 資料13 司法支援建築会議運営規程

確認事項

1. 前回議事録(案)(10月24日)の確認

事務局から前回議事録（案）の確認があり了承された。

報告・審議事項

1. 部会報告

〈支援部会〉

鈴木部会長より、最高裁からの依頼により鑑定料算定の参考資料を作成することになり、鑑定人経験者へのアンケート結果をもとにとりまとめを行い、最高裁ともオンラインで打ち合わせを行った旨、報告がなされた。3月16日の第20回建築関係訴訟委員会へ提出予定。

〈調査研究部会〉

荻谷部会長より、次の報告がなされた。

- ① 2022年度分析結果報告書4件のうち1件を東京地裁のチェックにまわし、その結果を参考にそれぞれ修正を加え、4件を東京地裁へまわす予定。

- ② 2023年度分析用に4件の判決書（写し）を貸与済み。

〈普及・交流部会〉

井上部会長より、次の報告がなされた。

- ① 大会3日目9/14に第12回建築紛争フォーラムを開催（京都教育文化センターホール）（承認）
- ② 第22回司法支援建築会議講演会の実施報告（55名）（承認）
- ③ 第23回司法支援建築会議講演会のテーマ案「建築技術と建築紛争の関係と対応」および日程（12/12）（承認）
- ④ 会報第22号企画案（承認）

2. 近畿支部運営要領の変更点について（「顧問」設置、事後報告）

事務局より、近畿支部運営委員会に「顧問」を設置するため、運営要領を変更した旨、報告があった。

3. 2023年度予算

事務局より、2023年度予算は例年どおり120万円との報告があった。

審議事項

1. 建築関係訴訟委員会・新任委員候補者の推薦依頼について

事務局より、最高裁から建築関係訴訟委員会の吉野博委員長と左知子委員のご後任の推薦依頼があった旨の報告があり、緑川先生と吉野先生にご一任することとした。

（その後、羽山広文先生〔北海道大学名誉教授〕と竹市尚広様〔竹中工務店〕を推薦）

2. 全体会議・式典・シンポジウムについて

- ① 緑川委員長より、2023年1月27日に2023年名誉司法会員・功労者表彰・感謝状贈呈選考委員会が開催され、資料10のとおり選考した旨、報告がなされ了承された。
- ② 事務局より、全体会議・式典・シンポジウムの時間配分の確認があり、了承された。
- ③ 井上部会長より全体会議シンポジウムの企画案について説明がなされ、了承された。

3. 会議会員の名簿の取り扱いについて

事務局より、住宅リフォーム・紛争処理支援センターより、学会HPに掲載されている司法会員の名簿を利用して、「住宅の不具合に係る鑑定に関する状況調査」を実施したいとの申し入れがあり、資料12のとおり回答した旨、報告がなされた。

4. 各支部運営委員長の運営委員会出席回数について

支部事務局より、オンライン参加で旅費を抑えられるので、年1回の出席制限は必要ないのでは、との意見があり、運営規程上も問題がないことが確認され、今まで第2回委員会のみご出席いただいていたが、今後は支部の運営委員長を運営委員会委員として毎回ご出席いただくことが了承された。

5. 司法支援建築会議講演会の参加費について

近畿支部運営委員長より、講演会参加費の無料化の要望があり、事務局より可能性について説明があった。

- ① 全体会議シンポジウムは総会の付随行事のため無料、フォーラムは大会関連行事のため無料、と無料化を実現できているが、講演会は独立した事業であり、他の調査・研究委員会の催し物と同様、参加費によりプラスを出し、そのプラス分を「間接経費相当分*」として計上しなければ「能力開発支援事業委員会」の承認が得られない。
- ② 通常の会員は有料、司法会員のみ無料とすることは、申込者の44.2%が司法会員であることから難しい。

今後、録画や配布資料を支部へ提供する等、参加できなかった支部運営委員へ情報提供できるよう検討することとした。

*間接経費相当分：経費（会場費、講師旅費、講師謝金、資料印刷費など）の他に、事務局職員の人件費、建築会館維持費などについて業務従事割合や面積割りにより一定の算式に基づく費用配賦

6. 部会委員の委嘱

1名の委嘱、2名の解嘱を承認した（3月1日理事会へ提出）。

- ・普及・交流部会 委嘱
松野 史郎（正松法律事務所、弁護士）
- ・運営委員会 解嘱
安達 俊夫（日本大学名誉教授）
小野 徹郎（名古屋工業大学名誉教授）

7. 会議会員の退会

退会の申し入れがあり、次の1名の退会を承認した。

- ・北海道地区 : 東 利博

次回： 日程調整の結果、 2023年6月26日（月）14:00-16:00

以上